

主要経済指標等 (2014年)

| | |
|------------------------|--------------|
| ●人口 | 12.95億人 |
| ●GNI総額 | 20,358.87億ドル |
| ●GNI一人あたり | 1,610ドル |
| ●経済成長率 | 7.4% |
| ●失業率 (2013年) | 3.6% |
| ●対外債務残高 (2013年) | 4,275.62億ドル |
| ●援助受取総額 (支出純額) (2013年) | 24.36億ドル |
| ●DAC分類 | 低中所得国 |
| ●世界銀行分類 | iii/低中所得国 |

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対インド援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

| 年度 | 円借款 | 無償資金協力 | 技術協力 |
|-----------|------------------|---------------|-----------------------|
| 2010年度 | 480.17 | 11.59 | 22.12(16.81) |
| 2011年度 | 2,898.37 | 2.78 | 34.69(26.93) |
| 2012年度 | 3,531.06 | 1.04 | 33.01(24.80) |
| 2013年度 | 3,650.59 | 16.62 | 43.62(34.82) |
| 2014年度 | 1,186.43 | 2.17 | 37.76 |
| 累計 | 45,750.62 | 920.80 | 536.18(434.63) |

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

| | 過去データ | 最新データ |
|--|--------------|-------------|
| ●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合 | 49.4%(1993) | 23.6%(2011) |
| ●目標2: 初等教育における純就学率 | 78.2%(1990) | 98.6%(2012) |
| ●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数) | 0.74人(1990) | 1.03人(2012) |
| ●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり) | 125.9人(1990) | 52.7人(2013) |
| ●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり) | 560人(1990) | 190人(2013) |
| ●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値) | 0.05%(2001) | 0.02%(2013) |
| ●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合 | 70.5%(1990) | 94.1%(2015) |

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対インド経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

| | | | | | | | | | |
|--------------|----------|---------------|--------|--------------|--------|----------------|--------|--------------|--------|
| 1位 日本 | 1,400.11 | 2位 ドイツ | 786.39 | 3位 英国 | 439.10 | 4位 フランス | 127.20 | 5位 米国 | 100.55 |
|--------------|----------|---------------|--------|--------------|--------|----------------|--------|--------------|--------|

出典) OECD/DAC

インドに対する我が国ODA概要

1. 概要

インドに対する我が国の経済協力は、1958年に我が国最初の有償資金協力を同国向けに実施したことから始まる。1998年のインドの核実験を踏まえ、新規の有償資金協力を凍結したこともあったが、2003年に本格再開し、現在も有償資金協力を中心として実施している。我が国はインドにとって最大の二国間ドナーであり、また、我が国にとってインドは近年、有償資金協力の最大の受取国となっている。なお、我が国は、2014年9月の日・インド首脳会談において、今後5年間で、インドに対し、ODAを含む、3.5兆円規模の我が国からの官民投融資を実現するとの意図を表明した。

2. 意義

インドは、その経済成長にもかかわらず、インフラを含む投資環境の整備の不十分さ、増え続ける若年労働人口への雇用創出の必要性、多数の貧困人口の存在、急速な経済成長と都市化の結果として生じた社会的・環境上の問題等の開発課題を抱えている。インドがこれらの課題を克服し、継続的かつ包摂的な成長を実現するため、我が国ODAを通じた支援が、引き続き必要とされており、我が国ODAは、日印の「特別な戦略的グローバル・パートナーシップ」の重要な構成要素となっている。

3. 基本方針

インドの第12次5か年計画の目標である「より早く、より安定的で、より包括的な成長」の実現を支えるため、民主主義や人権、市場経済といった日印間の共通の価値観を基礎として開発協力を推進することを基本方針とする。

4. 重点分野

- (1) 連結性の強化: インド国内の都市・経済圏間の連結性強化が図られるよう、デリー・ムンバイ間産業大動脈(DMIC)構想やチェンナイ・バンガロール間産業回廊(CBIC)構想といった広域の経済開発構想の具体化、都市間交通・インフラの整備等を支援する。また、日印首脳間で確認されている地域の連結性の促進に向けた協力を推進する。
- (2) 産業競争力の強化: インドの産業競争力の強化に資するような発電・送配電や上下水道等のインフラ整備を支援するとともに、経営幹部を含む産業人材の育成への支援等を行う。
- (3) 持続的で包摂的な成長の支援: インドの成長が持続的なものとなり、また、その恩恵が広くインド国民に共有されるよう、エネルギー効率化や環境・気候変動問題への対処に向けた協力を推進するとともに、貧困削減、社会セクター開発等に資するような支援を行う。

※注1) 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2) 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

| 年度 | 円借款 | 無償資金協力 | 技術協力 |
|-----------------|---|---|--|
| 2012年度 | 3,531.06 億円 ・インド工科大学ハイデラバード校整備計画 (53.32) ・タミル・ナド州送電網整備計画 (607.40) ・デリー上水道改善計画 (289.75) ・ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策計画 (375.98) ・チェンナイ地下鉄建設計画 (第三期) (486.91) ・ビハール州国道整備計画 (フェーズ 2) (214.26) ・貨物専用鉄道建設計画 (フェーズ 2) (第二期) (1,361.19) ・西ベンガル州プルリア県上水道整備計画 (142.25) | 1.04 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(13件) (1.04) | ・高速道路運営維持管理の組織能力向上プロジェクト [12.12~15.12] |
| 2013年度 | 3,650.59 億円 ・ムンバイメトロ三号線建設計画 (710.00) ・インド工科大学ハイデラバード校整備計画(フェーズ 2) (177.03) ・タミル・ナド州投資促進プログラム (130.00) ・ウッタラカンド州森林資源管理計画 (第二期) (113.90) ・アグラ上水道整備計画(II) (162.79) ・デリー高速輸送システム建設計画 (フェーズ 3)(第二期) (1,488.87) ・ハリヤナ州配電設備改善計画 (268.00) ・新・再生可能エネルギー支援計画 (フェーズ 2) (300.00) ・中小零細企業・省エネ支援計画 (フェーズ 3) (300.00) | 16.62 億円 ・緊急無償 (インドにおける洪水被害に対する緊急無償資金協力 (IFRC連携)) (0.16) ・チェンナイ小児病院改善計画 (14.95) ・日本NGO連携無償(2件) (0.48) ・草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.42) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(4件) (0.60) | ・包括的成長のための製造業経営幹部育成支援プロジェクト[13.04~16.03] ・デリー上水道運営・維持管理能力強化プロジェクト [13.06~16.05] ・ジャイプール無収水対策プロジェクト [13.08~17.02] |
| 2014年度 | 1,186.43 億円 ・グワハティ下水道整備計画 (156.20) ・官民連携インフラ・ファイナンス促進計画 (500.00) ・ブネ市ムラ・ムタ川汚染緩和計画 (190.64) ・レンガリ灌漑計画 (フェーズ 2) (339.59) | 2.17 億円 ・日本NGO連携無償(3件) (1.15) ・草の根・人間の安全保障無償(12件) (1.03) | |
| 2014年度 までの累計 | 45,750.62 億円 | 920.80 億円 | 536.18 億円(434.63 億円) 研修員受入 12,778 人 専門家派遣 2,588 人 |

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

インド

表-3 我が国の対インド援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 有償資金協力 | 無償資金協力 | 技術協力 | 合計 |
|-------|-----------|----------------|--------|-----------|
| 2010年 | 943.60 | 1.68 | 35.86 | 981.14 |
| 2011年 | 762.46 | 5.82 (2.41) | 33.68 | 801.96 |
| 2012年 | 647.06 | 11.90 (1.50) | 45.70 | 704.65 |
| 2013年 | 619.99 | 1.87 (0.17) | 40.49 | 662.34 |
| 2014年 | 662.31 | 1.15 (0.44) | 41.35 | 704.81 |
| 累計 | 12,571.82 | 597.04 (14.99) | 665.89 | 13,834.73 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、インド側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

南
ア
ジ
ア

表-4 主要ドナーの対インド経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | うち日本 | 合計 |
|-------|-------------|------------|------------|-------------|-------------|----------|----------|
| 2009年 | 日本 1,224.19 | 英国 651.73 | ドイツ 421.38 | 米国 106.22 | スペイン 25.54 | 1,224.19 | 2,574.90 |
| 2010年 | 日本 1,708.29 | 英国 663.13 | ドイツ 597.61 | 米国 108.55 | フランス 50.89 | 1,708.29 | 3,260.04 |
| 2011年 | 日本 1,624.53 | ドイツ 708.86 | 英国 601.74 | 米国 117.16 | フランス 103.77 | 1,624.53 | 3,312.11 |
| 2012年 | 日本 1,541.61 | 英国 463.97 | ドイツ 434.02 | 米国 85.72 | フランス 48.00 | 1,541.61 | 2,711.75 |
| 2013年 | 日本 1,400.11 | ドイツ 786.39 | 英国 439.10 | フランス 127.20 | 米国 100.55 | 1,400.11 | 2,979.04 |

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対インド経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | その他 | 合計 |
|-------|--------------|--------------|------------------------|--------------|--------------|-------|----------|
| 2009年 | IDA 1,263.15 | GFATM 184.17 | EU Institutions 98.91 | GEF 55.32 | UNICEF 42.17 | 86.85 | 1,730.57 |
| 2010年 | IDA 1,066.65 | GFATM 156.72 | EU Institutions 94.26 | UNICEF 42.20 | GEF 18.99 | 55.13 | 1,433.95 |
| 2011年 | IDA 1,699.57 | GFATM 167.54 | EU Institutions 84.84 | UNICEF 43.28 | IFAD 32.35 | 70.01 | 2,097.59 |
| 2012年 | IDA 677.12 | GFATM 170.81 | EU Institutions 99.00 | UNICEF 38.90 | GAVI 35.01 | 77.26 | 1,098.10 |
| 2013年 | IDA 935.55 | GFATM 345.30 | EU Institutions 160.24 | UNICEF 40.76 | GAVI 37.50 | 88.01 | 1,607.36 |

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が2010年度以降のもの)

| 案 件 名 | 協力期間 |
|--|-------------|
| 下水道施設設計・維持管理マニュアル策定計画調査 | 10. 8~12. 7 |
| ミゾラム州持続可能な農業のための土地・水資源開発計画調査 | 13. 9~15. 5 |
| ベンガルール及びマイソール都市圏 ITS マスタープラン策定調査プロジェクト | 14. 1~15. 6 |

出典) JICA

表-7 2014年度実施協力準備調査案件

| 案 件 名 | 協 力 期 間 |
|--|-------------|
| BOP 層の生活改善に貢献するスマートビレッジ事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進) | 12. 7~14.11 |
| 凝集剤を活用した飲料水供給事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進) | 12. 7~14. 5 |
| 農村部への生理対処品普及事業準備調査 (BOP ビジネス促進) | 12. 7~14.10 |
| 映像コンテンツを活用した、BOP 層参加型の保健医療知識啓発、改善行動促進事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進) | 13. 3~14. 7 |
| BOP 層のビタミン A 摂取状況改善事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進) | 13. 5~15. 6 |
| 南部インフラ開発マスタープラン策定協力準備調査 | 13. 9~15. 6 |
| ランチ下水道整備事業準備調査 | 14. 1~14. 8 |
| インパール上水道改善事業準備調査 | 14. 1~14. 9 |
| ジャルカンド州点滴灌漑導入による園芸栽培促進事業準備調査 | 14. 2~14. 9 |
| ワイナード地域総合コミュニティ開発事業準備調査 | 14. 2~14. 9 |
| 日本式移動健診車を用いた BOP 層向け健診・予防医療事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進) | 14. 4~15. 1 |
| ドレラ新国際空港建設事業準備調査 (PPP インフラ事業) | 14. 4~15. 1 |
| プネ市ムラ・ムタ川汚染緩和事業準備調査 | 14. 7~15. 1 |
| グルガオン・パワル都市鉄道建設事業準備調査 | 14.12~15.12 |
| 北東州道路網改善事業準備調査 | 14.12~15.10 |

出典) JICA

表-8 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名 |
|---|
| バナスカンタ県に安全な飲料水を提供するための浄水器設置計画 |
| ホシャンガバード県低カースト住民のための職業訓練センター建設計画 |
| ライガード県地域診療センターに対する医療備品整備計画 |
| タミル・ナド州カンニヤクマリ県恵まれない女子のための学校建設計画 |
| タミル・ナド州ティルネルベリ県農村部の恵まれない子どものための学校建設計画 |
| タミル・ナド州マドゥライ県HIV感染者及びエイズ患者のためのホスピス兼訓練センター建設計画 |
| 西ベンガル州バルドワン郡における後進諸階級児童のための小中学校拡張計画 |
| 西ベンガル州南 24 パラガナス郡における眼科患者のための医療機材及び車両整備計画 |
| ウッタルプラデシュ州アグラ県における貧困層を対象とした外来診療棟建設計画 |
| ウッタルプラデシュ州アムロハ県における身寄りのないデリーの高齢者のためのシェルター建設計画 |
| デリー準州における知的障害者のための職業訓練所拡大計画 |
| ミゾラム州コラシブ県カムラン村における簡易診療所整備計画 |

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度)

インド

